



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 ライト工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1926 URL <https://www.raito.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠 TEL 03-3265-2555  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	109,504	1.2	13,236	12.9	13,976	15.2	8,930	3.4
2021年3月期	108,209	1.9	11,727	18.8	12,136	26.7	8,640	22.3

(注) 包括利益 2022年3月期 9,553百万円 (△3.7%) 2021年3月期 9,921百万円 (61.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	174.12	—	11.4	12.2	12.1
2021年3月期	166.58	—	12.0	11.4	10.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 234百万円 2021年3月期 284百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	115,885	80,817	69.7	1,591.20
2021年3月期	112,610	75,917	67.3	1,463.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 80,739百万円 2021年3月期 75,820百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,597	△2,350	△4,687	30,022
2021年3月期	15,206	△7,228	△2,499	28,259

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00	2,598	30.0	3.6
2022年3月期	—	—	—	54.00	54.00	2,746	31.0	3.5
2023年3月期(予想)	—	—	—	59.00	59.00		32.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	1.0	5,200	△3.0	5,400	△4.1	3,700	12.1	73.44
通期	112,000	2.3	13,100	△1.0	13,500	△3.4	9,300	4.1	184.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	55,504,450株	2021年3月期	57,804,450株
2022年3月期	4,762,906株	2021年3月期	5,979,159株
2022年3月期	51,289,634株	2021年3月期	51,867,357株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	94,551	5.2	12,283	19.4	12,843	22.7	9,966	35.1
2021年3月期	89,918	△0.1	10,289	17.8	10,471	17.1	7,378	59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	194.32	—
2021年3月期	142.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	98,153		67,863		69.1		1,337.43	
2021年3月期	93,520		62,629		67.0		1,208.48	

(参考) 自己資本 2022年3月期 67,863百万円 2021年3月期 62,629百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	42,500	△1.6	4,900	△3.6	5,100	△3.8	3,500	△27.2	69.47	
通期	95,000	0.5	12,000	△2.3	12,300	△4.2	8,500	△14.7	168.71	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
完成工事原価報告書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(会計方針の変更) .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が断続的に発出されるなどの影響を受けながらも、ワクチン接種の進展による段階的な経済活動の再開に伴う景気回復の兆しが見られました。一方で、米中対立の激化やロシアによるウクライナへの侵攻などの地政学リスクは、コロナ禍における原油や原材料価格等の上昇に拍車をかけており、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は設備投資に持ち直しの動きが見られるものの本格的な回復までには至っていない状況です。一方で、政府建設投資は防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策を中心として引き続き高水準で推移しております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、手持工事の施工が順調に進捗したことにより、1,095億4百万円(前期比1.2%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、工事採算性が向上したことにより、売上総利益は239億4千9百万円(前期比8.0%増)となりました。

営業利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、132億3千6百万円(前期比12.9%増)となりました。経常利益は、139億7千6百万円(前期比15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、89億3千万円(前期比3.4%増)となりました。

#### ① 部門別の概況

当連結会計年度における、当社グループの受注高・売上高・次期繰越工事高は下記のとおりです。

事業・工種別	受注高（単位：百万円）		売上高（単位：百万円）		次期繰越工事高 （単位：百万円）	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
斜面・法面対策工事	38,383	38,075	40,597	37,324	13,879	14,594
基礎・地盤改良工事	36,349	41,268	36,230	38,625	19,414	22,071
補修・補強工事	11,339	5,569	5,628	7,919	7,068	4,719
環境修復工事	2,705	2,139	2,061	2,405	1,202	936
一般土木工事	6,924	5,620	6,405	7,033	8,912	7,532
建築工事	14,772	16,093	15,304	14,764	12,017	13,346
その他工事	1,072	1,190	1,417	1,073	272	376
建設部門計	111,547	109,956	107,645	109,147	62,768	63,577
商品・資材販売部門	-	-	563	356	-	-
合計	111,547	109,956	108,209	109,504	62,768	63,577

建設部門における受注高の工事種目別の状況は、下記の通りです。

イ. 斜面・法面对策工事

令和元年房総半島台風・東日本台風の被害による災害復旧工事が減少したことなどにより、380億7千5百万円（前期比0.8%減）となりました。

ロ. 基礎・地盤改良工事

当社において道路の新設に伴う地盤改良工事が増加したことに加え、米国連結子会社の地盤改良工事が増加したことにより、412億6千8百万円（前期比13.5%増）となりました。

ハ. 補修・補強工事

NEXCO発注の大型橋梁補修工事の受注の反動減があったことにより、55億6千9百万円（前期比50.9%減）となりました。

ニ. 環境修復工事

民間発注の土壌汚染対策工事の受注が減少したことなどにより、21億3千9百万円（前期比20.9%減）となりました。

ホ. 建築工事

首都圏におけるマンション建築工事の受注が増加したことなどにより、160億9千3百万円（前期比8.9%増）となりました。

ヘ. 一般土木・その他工事

道路の新設に伴う一般土木工事の受注の反動減があったことなどにより、68億1千万円（前期比14.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の増加により、前連結会計年度末より32億7千5百万円増加致しました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の減少により、前連結会計年度末より16億2千4百万円減少致しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を89億3千万円計上したことによる増加が、関係会社株式売却損による利益剰余金及び自己株式の取得による減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ48億9千9百万円増加致しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、85億9千7百万円の収入超過（前年同期は152億6百万円の収入超過）となりました。これは主に、法人税等の支払額（47億1千9百万円）による支出を、税金等調整前当期純利益（132億7千9百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億5千万円の支出超過（前年同期は72億2千8百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（29億7千万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億8千7百万円の支出超過（前年同期は24億9千9百万円の支出超過）となりました。これは主に、配当金の支払額（25億9千3百万円）及び自己株式の取得による支出（20億7千7百万）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比17億6千3百万円増加し、300億2千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	64.9%	67.4%	67.3%	69.7%
時価ベースの自己資本比率	80.0%	63.0%	86.5%	85.5%
債務償還年数	0.2年	0.19年	0.05年	0.10年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	397倍	186倍	597倍	291倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を使用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の国内建設市場の見通しにつきましては、民間建設投資は、コロナ禍の影響から脱して復調しつつあるものの依然不透明な状況が続くものと予想しております。一方で、政府建設投資は、当社グループのコア事業との親和性が高い防災・減災、国土強靱化を中心とした予算の執行が期待され、当面堅調に推移するものと見込んでおります。

こうした状況のなか、専門土木分野においては、グループ会社を含めた各拠点の個性を活かした営業活動を強化し、事業量の確保に努めてまいります。また、採算性を重視した選別受注を継続し、利益の確保に努めてまいります。これに加え、建築事業及び海外事業の更なる充実を図り、グループ全体として必要利益の確保を図ってまいります。

当社グループの2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高1,120億円、営業利益131億円、経常利益135億円、親会社株主に帰属する当期純利益93億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当につきましては、業績や経営環境を勘案した上で、長期的かつ安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針と中期経営計画目標を踏まえ、1株あたり54円とし、第75回定時株主総会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株あたり59円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、検討をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,259	30,022
受取手形・完成工事未収入金等	33,555	36,505
電子記録債権	5,778	3,557
有価証券	1,999	1,999
未成工事支出金	2,331	1,770
商品及び製品	22	26
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	490	660
未収入金	74	51
その他	1,321	1,469
貸倒引当金	△42	△34
流動資産合計	73,791	76,029
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,352	12,354
減価償却累計額	△5,661	△5,934
建物・構築物（純額）	6,691	6,419
機械、運搬具及び工具器具備品	25,660	26,987
減価償却累計額	△22,032	△22,561
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	3,627	4,426
土地	11,419	11,361
リース資産	42	41
減価償却累計額	△12	△20
リース資産（純額）	29	20
建設仮勘定	228	1,075
有形固定資産合計	21,995	23,303
無形固定資産		
その他	299	257
無形固定資産合計	299	257
投資その他の資産		
投資有価証券	7,449	7,468
長期前払費用	700	118
破産更生債権等	6	6
投資不動産	2,991	3,137
繰延税金資産	975	1,080
退職給付に係る資産	2,130	2,285
その他	2,636	2,567
貸倒引当金	△367	△369
投資その他の資産合計	16,524	16,295
固定資産合計	38,819	39,856
資産合計	112,610	115,885



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,470	11,855
電子記録債務	7,817	8,317
短期借入金	815	870
未払法人税等	2,879	2,706
未成工事受入金	2,835	2,144
完成工事補償引当金	155	172
工事損失引当金	21	0
未払費用	2,689	2,611
その他	5,937	5,295
流動負債合計	35,622	33,974
固定負債		
長期未払金	110	141
リース債務	15	12
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	786	769
役員株式給付引当金	91	107
その他	62	60
固定負債合計	1,069	1,094
負債合計	36,692	35,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	65,761	70,588
自己株式	△2,883	△3,411
株主資本合計	75,355	79,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589	525
土地再評価差額金	△1,082	△1,120
為替換算調整勘定	516	1,316
退職給付に係る調整累計額	441	364
その他の包括利益累計額合計	465	1,085
非支配株主持分	96	77
純資産合計	75,917	80,817
負債純資産合計	112,610	115,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	107,645	109,147
兼業事業売上高	563	356
売上高合計	108,209	109,504
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	85,564	85,310
兼業事業売上原価	477	243
売上原価合計	86,041	85,554
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	22,081	23,836
兼業事業総利益	86	113
売上総利益合計	22,168	23,949
<b>販売費及び一般管理費</b>	10,440	10,713
<b>営業利益</b>	11,727	13,236
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	7
受取配当金	99	164
受取ロイヤリティー	18	20
受取保険金	55	334
固定資産賃貸料	165	278
為替差益	101	140
持分法による投資利益	284	234
その他	89	93
営業外収益合計	830	1,274
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25	29
手形売却損	1	3
支払手数料	12	102
支払保証料	74	65
貸貸収入原価	109	228
事務所閉鎖費用	44	—
その他	154	104
営業外費用合計	422	533
<b>経常利益</b>	12,136	13,976
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	12	55
投資有価証券売却益	115	5
特別利益合計	128	61
<b>特別損失</b>		
和解金	5	—
固定資産除売却損	4	13
退職特別加算金	—	9
関係会社株式売却損	—	735
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	9	758
<b>税金等調整前当期純利益</b>	12,254	13,279
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	3,672	4,458
<b>法人税等調整額</b>	△43	△74
<b>法人税等合計</b>	3,629	4,383
<b>当期純利益</b>	8,625	8,895
<b>非支配株主に帰属する当期純損失 (△)</b>	△14	△34
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	8,640	8,930

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益	8,625	8,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	△63
為替換算調整勘定	118	221
退職給付に係る調整額	727	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	577
その他の包括利益合計	1,296	658
包括利益	9,921	9,553
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,934	9,573
非支配株主に係る包括利益	△12	△19

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	59,276	△2,793	68,960
当期変動額					
剰余金の配当			△2,130		△2,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,640		8,640
自己株式の取得				△90	△90
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,484	△90	6,394
当期末残高	6,119	6,358	65,761	△2,883	75,355

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	87	△1,107	450	△285	△855	109	68,215
当期変動額							
剰余金の配当							△2,130
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,640
自己株式の取得							△90
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	501	25	66	727	1,321	△12	1,308
当期変動額合計	501	25	66	727	1,321	△12	7,702
当期末残高	589	△1,082	516	441	465	96	75,917

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,119	6,358	65,761	△2,883	75,355
当期変動額					
剰余金の配当			△2,598		△2,598
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,930		8,930
自己株式の取得				△2,077	△2,077
自己株式の消却			△1,543	1,543	—
株式給付信託による自 己株式の交付				6	6
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,827	△527	4,299
当期末残高	6,119	6,358	70,588	△3,411	79,654

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	589	△1,082	516	441	465	96	75,917
当期変動額							
剰余金の配当							△2,598
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,930
自己株式の取得							△2,077
自己株式の消却							—
株式給付信託による自 己株式の交付							6
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△63	△38	799	△77	619	△19	599
当期変動額合計	△63	△38	799	△77	619	△19	4,899
当期末残高	525	△1,120	1,316	364	1,085	77	80,817

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,254	13,279
減価償却費	1,842	2,140
固定資産除売却損益（△は益）	4	△42
持分法による投資損益（△は益）	△284	△234
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△5
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	7	16
工事損失引当金の増減額（△は減少）	4	△20
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,414	△154
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	26	15
受取利息及び受取配当金	△116	△172
支払利息	25	29
手形売却損	1	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△115	△5
投資有価証券評価損益（△は益）	—	0
関係会社株式売却損益（△は益）	—	735
売上債権の増減額（△は増加）	△67	△648
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,626	568
棚卸資産の増減額（△は増加）	81	△157
仕入債務の増減額（△は減少）	1,000	△153
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△40	△692
その他	2,080	△1,326
小計	16,910	13,176
利息及び配当金の受取額	116	172
利息の支払額	△25	△29
手形売却に伴う支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△1,794	△4,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,206	8,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,999	—
有価証券の償還による収入	999	—
有形固定資産の取得による支出	△3,197	△2,970
有形固定資産の売却による収入	31	115
無形固定資産の取得による支出	△44	△45
投資有価証券の取得による支出	△16	△317
投資有価証券の売却による収入	526	8
関係会社株式の売却による収入	—	1,017
関係会社株式の取得による支出	—	△1,046
関係会社貸付金の回収による収入	5	4
投資不動産の取得による支出	△2,998	△351
投資不動産の売却による収入	443	205
保険積立金の払戻による収入	102	1,037
その他	△80	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,228	△2,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△271	△8
自己株式の取得による支出	△90	△2,077
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△8
配当金の支払額	△2,127	△2,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	△4,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	204
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,501	1,763
現金及び現金同等物の期首残高	22,758	28,259
現金及び現金同等物の期末残高	28,259	30,022

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は658百万円減少し、売上原価は658百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、斜面・法面対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	107,645	563	108,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,032	1,032
計	107,645	1,595	109,241
セグメント費用	95,944	1,570	97,514
セグメント利益	11,701	25	11,727
セグメント資産	71,269	1,189	72,459
その他の項目			
減価償却費	1,791	20	1,811
有形固定資産および無形固定資産の増加額	5,998	11	6,009

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。



当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	109,147	356	109,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,116	1,116
計	109,147	1,473	110,620
セグメント費用	95,974	1,410	97,385
セグメント利益	13,173	62	13,235
セグメント資産	73,055	1,247	74,303
その他の項目			
減価償却費	2,102	20	2,122
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,346	20	3,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、建設事業セグメントおよびその他セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。この變更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高及びセグメント費用が建設事業セグメントで299百万円減少、その他セグメントで358百万円減少しておりますが、各セグメント利益に与える影響はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,645	109,147
「その他」の区分の売上高	1,595	1,473
セグメント間取引消去	△1,032	△1,116
連結財務諸表の売上高	108,209	109,504

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,701	13,173
「その他」の区分の利益	25	62
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の営業利益	11,727	13,236

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	71,269	73,055
「その他」の区分の資産	1,189	1,247
全社資産	39,776	42,579
その他の調整額	374	△997
連結財務諸表の資産合計	112,610	115,885

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,791	2,102	20	20	△2	△34	1,809	2,087
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,998	3,346	11	20	—	△1	6,009	3,364

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
104,024	2,488	1,696	108,209

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
107,480	967	1,056	109,504

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,463.01円	1,591.20円
1株当たり当期純利益金額	166.58	174.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,640	8,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	8,640	8,930
普通株式の期中平均株式数(株)	51,867,357	51,289,634

（注）2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	75,917	80,817
普通株式に係る純資産額(百万円)	75,820	80,739
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	55,504,450
普通株式の自己株式数(株)	5,979,159	4,762,906
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	51,825,291	50,741,544

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度96,500株、当連結会計年度131,929株）

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,390	22,286
受取手形	1,975	1,899
電子記録債権	5,735	3,510
完成工事未収入金	25,284	28,026
有価証券	1,999	1,999
未成工事支出金	1,764	1,221
材料貯蔵品	232	285
仕掛品	0	0
未収入金	124	104
前払費用	393	254
立替金	95	190
その他	711	758
貸倒引当金	△38	△34
流動資産合計	57,670	60,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,115	9,085
減価償却累計額	△3,522	△3,738
建物（純額）	5,592	5,347
構築物	2,163	2,173
減価償却累計額	△1,723	△1,774
構築物（純額）	439	399
機械及び装置	19,491	20,080
減価償却累計額	△16,861	△17,018
機械及び装置（純額）	2,630	3,062
車両運搬具	192	212
減価償却累計額	△184	△176
車両運搬具（純額）	8	36
工具器具・備品	3,756	3,971
減価償却累計額	△3,350	△3,443
工具器具・備品（純額）	405	528
土地	10,876	10,818
リース資産	41	41
減価償却累計額	△13	△21
リース資産（純額）	28	20
建設仮勘定	216	972
有形固定資産合計	20,197	21,186
無形固定資産		
ソフトウェア	285	239
無形固定資産合計	285	239

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,666	2,904
関係会社株式	4,243	5,037
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	120	120
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	660	99
投資不動産	2,991	3,137
前払年金費用	1,543	1,811
繰延税金資産	1,170	1,233
その他	2,328	2,238
貸倒引当金	△365	△367
投資その他の資産合計	15,367	16,222
固定資産合計	35,850	37,648
資産合計	93,520	98,153
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,691	1,682
電子記録債務	7,817	8,317
工事未払金	8,930	8,442
リース債務	12	8
未払金	270	335
未払費用	2,228	2,203
未払法人税等	2,675	2,446
未成工事受入金	1,367	1,086
預り金	83	85
完成工事補償引当金	148	165
工事損失引当金	3	0
設備関係支払手形	298	687
その他	4,452	3,925
流動負債合計	29,982	29,387
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	786	769
リース債務	15	12
役員株式給付引当金	91	107
その他	14	13
固定負債合計	908	902
負債合計	30,891	30,289

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	13	12
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	37,035	42,900
利益剰余金合計	53,528	59,392
自己株式	△2,883	△3,411
株主資本合計	63,122	68,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	525
土地再評価差額金	△1,082	△1,120
評価・換算差額等合計	△492	△595
純資産合計	62,629	67,863
負債純資産合計	93,520	98,153

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	89,918	94,551
売上高合計	89,918	94,551
売上原価		
完成工事原価	70,524	72,825
売上原価合計	70,524	72,825
売上総利益		
完成工事総利益	19,393	21,725
売上総利益合計	19,393	21,725
販売費及び一般管理費		
役員報酬	375	385
従業員給料手当	4,405	4,498
退職給付費用	259	193
法定福利費	698	708
福利厚生費	115	120
修繕維持費	20	7
事務用品費	209	222
通信交通費	376	418
動力用水光熱費	37	42
研究開発費	622	565
広告宣伝費	26	25
貸倒引当金繰入額	△4	△1
交際費	40	59
寄付金	6	5
地代家賃	388	349
減価償却費	259	343
租税公課	423	412
保険料	164	104
雑費	678	978
販売費及び一般管理費合計	9,104	9,441
営業利益	10,289	12,283
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	160	213
受取ロイヤリティー	18	20
受取保険金	55	333
固定資産賃貸料	162	275
為替差益	95	129
雑収入	62	79
営業外収益合計	565	1,056



（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	12	102
手形売却損	1	3
支払保証料	69	63
賃貸収入原価	109	228
事務所閉鎖費用	44	—
雑支出	144	98
営業外費用合計	383	497
経常利益	10,471	12,843
特別利益		
固定資産売却益	7	81
投資有価証券売却益	115	5
関係会社株式売却益	—	1,007
特別利益合計	123	1,093
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
和解金	5	—
退職特別加算金	—	9
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	9	12
税引前当期純利益	10,584	13,924
法人税、住民税及び事業税	3,249	4,023
法人税等調整額	△43	△65
法人税等合計	3,206	3,958
当期純利益	7,378	9,966

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		18,283	25.9	18,668	25.6
労務費		388	0.5	461	0.6
（うち労務外注費）		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		31,872	45.1	33,418	45.8
経費		19,980	28.3	20,277	27.8
（うち人件費）		(5,322)	(7.5)	(5,446)	(7.4)
計		70,524	100.0	72,825	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	29	15,258	31,797	48,306	△2,793	57,990
当期変動額										
剰余金の配当							△2,130	△2,130		△2,130
当期純利益							7,378	7,378		7,378
圧縮記帳積立金の取崩					△15		15	－		－
自己株式の取得									△90	△90
土地再評価差額金の取崩							△25	△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△15	－	5,238	5,222	△90	5,132
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	13	15,258	37,035	53,528	△2,883	63,122

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	87	△1,107	△1,019	56,970
当期変動額				
剰余金の配当				△2,130
当期純利益				7,378
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△90
土地再評価差額金の取崩				△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	25	526	526
当期変動額合計	501	25	526	5,659
当期末残高	589	△1,082	△492	62,629

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,119	6,358	6,358	1,221	13	15,258	37,035	53,528	△2,883	63,122
当期変動額										
剰余金の配当							△2,598	△2,598		△2,598
当期純利益							9,966	9,966		9,966
圧縮記帳積立金の取崩					△0		0	－		－
自己株式の取得									△2,077	△2,077
自己株式の消却							△1,543	△1,543	1,543	－
株式給付信託による自己株式の交付									6	6
土地再評価差額金の取崩							38	38		38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△0	－	5,864	5,863	△527	5,335
当期末残高	6,119	6,358	6,358	1,221	12	15,258	42,900	59,392	△3,411	68,458

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	589	△1,082	△492	62,629
当期変動額				
剰余金の配当				△2,598
当期純利益				9,966
圧縮記帳積立金の取崩				－
自己株式の取得				△2,077
自己株式の消却				－
株式給付信託による自己株式の交付				6
土地再評価差額金の取崩				38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△38	△102	△102
当期変動額合計	△63	△38	△102	5,233
当期末残高	525	△1,120	△595	67,863

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は267百万円減少し、売上原価は267百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。